

# 目 次

1 概要	.....	1
2 歳入の状況	.....	3
3 歳出の状況(性質別)	.....	5
4 歳出の状況(目的別)	.....	7
5 財政指標	.....	9
6 今後の財政負担	.....	11

## 1 概 要

練馬区の平成 19 年度普通会計決算は、歳入総額 2,174 億 55 百万円、歳出総額 2,060 億 25 百万円で、平成 18 年度と比較して、歳入が 2.9%、歳出が 2.5%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において 114 億 30 百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支についても 112 億 38 百万円の黒字となり、前年度より 8.7%の大幅増となった。

また、単年度収支は 9 億 3 百万円の黒字となり、実質単年度収支についても 59 億 42 百万円の黒字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計(練馬区の場合は、用地会計と学校給食会計)を合算して、重複額等を控除したものである。

第1表	19年度の決算収支
-----	-----------

(単位:千円,%)

	19年度	18年度	増( )減	増減率
歳入総額(A)	217,454,647	211,393,876	6,060,771	2.9
歳出総額(B)	206,024,668	200,938,395	5,086,273	2.5
形式収支 (A) - (B) = (C)	11,429,979	10,455,481	974,498	9.3
翌年度に繰り越すべき財源(D)	191,707	120,570	71,137	59.0
実質収支 (C) - (D) = (E)	11,238,272	10,334,911	903,361	8.7
単年度収支(F)	903,361	3,169,073	2,265,712	
積立金(G)	2,980,811	5,385,998	2,405,187	44.7
繰上償還金(H)	2,057,936	0	2,057,936	皆 増
積立金取崩し額(I)	0	0	0	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	5,942,108	8,555,071	2,612,963	

(注) 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支  
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 繰上げ償還額  
 - 財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円,%)

	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
歳入総額 A	217,454,647	211,393,876	200,463,182	186,034,051	186,271,711
伸び率	2.9	5.5	7.8	0.1	0.1
歳出総額 B	206,024,668	200,938,395	193,237,552	181,766,620	183,314,535
伸び率	2.5	4.0	6.3	0.8	0.2
形式収支 A - B = C	11,429,979	10,455,481	7,225,630	4,267,431	2,957,176
翌年度へ繰り越す べき財源 D	191,707	120,570	59,792	102,542	51,558
実質収支 C - D = E	11,238,272	10,334,911	7,165,838	4,164,889	2,905,618

## 2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

### (1) 一般財源は、2.2%の増となった。

歳入の29.1%を占める特別区税は、税制改正などにより、前年度比43億73百万円、7.4%の増となった。

地方譲与税は、所得譲与税の皆減(30億58百万円減)等により、前年度比30億67百万円、69.8%の大幅減となった。

特別区財政調整交付金は、前年度比49億23百万円、6.4%の増となった。

- ・ 普通交付金は、前年度比40億48百万円、5.3%の増となった。これは、基準財政収入額が6億7百万円、0.9%の減となる一方、基準財政需要額が34億41百万円、2.4%の増となったことによる。
- ・ 特別交付金は、8億76百万円、62.0%の増となった。

### (2) 特定財源は、4.6%の増となった。

分担金及び負担金は、保育所保護者負担金の増などにより、前年度比57百万円、9.1%の増となった。

使用料は、道路占用料の増などにより、前年度比3億56百万円、9.6%の増となった。

国庫支出金は、生活保護費(4億82百万円減)等が減となる一方、児童手当給付費負担金(4億46百万円増)のほか、障害者福祉費負担金(3億11百万円増)等の増により、全体として3億40百万円、1.4%の増となった。

都支出金は、小中学校改築事業費(19億18百万円皆減)や乳幼児医療助成費補助金(5億71百万円皆減)等の減により、20億17百万円、18.1%の減となった。

繰入金は、基金再編にともなう大規模施設建設基金繰入金(23億3百万円皆増)による増により392.0%の大幅増となった。

諸収入は、都市整備公社資金貸付金返還金(22億62百万円皆増)等の増により、全体として9億57百万円、24.9%の増となった。

特別区債は、住民税減税補てん債(13億13百万円皆減)および中村南スポーツ交流センター建設(9億55百万円減)等の減により、全体として28億39百万円、77.4%の大幅減となった。

以上の各歳入増減の結果、一般財源が歳入全体に占める割合は、前年度より0.6ポイント減少して72.7%となった。

## 第2表

## 歳入内訳

(単位:千円、%)

	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	217,454,647	100.0	211,393,876	100.0	6,060,771	2.9
一般財源	158,241,195	72.7	154,772,940	73.3	3,468,255	2.2
特別区税	63,255,468	29.1	58,882,807	27.9	4,372,661	7.4
うち特別区民税	59,665,707	27.4	55,256,703	26.1	4,409,004	8.0
地方譲与税	1,329,485	0.6	4,396,238	2.1	3,066,753	69.8
利子割交付金	1,431,673	0.7	1,038,608	0.5	393,065	37.8
配当割交付金	705,922	0.3	616,049	0.3	89,873	14.6
株式等譲渡所得割交付金	486,576	0.2	552,779	0.3	66,203	12.0
地方消費税交付金	6,630,050	3.0	6,688,734	3.2	58,684	0.9
自動車取得税交付金	1,388,766	0.6	1,575,375	0.7	186,609	11.8
地方特例交付金	754,551	0.3	3,689,851	1.7	2,935,300	79.6
特別区財政調整交付金	82,140,590	37.8	77,217,166	36.5	4,923,424	6.4
普通交付金	79,852,784	36.7	75,805,180	35.9	4,047,604	5.3
特別交付金	2,287,806	1.1	1,411,986	0.7	875,820	62.0
交通安全対策特別交付金	118,114	0.1	115,333	0.1	2,781	2.4
特定財源	59,213,452	27.3	56,620,936	26.7	2,592,516	4.6
分担金及び負担金	685,726	0.3	628,419	0.3	57,307	9.1
使用料	4,063,957	1.9	3,708,127	1.8	355,830	9.6
手数料	887,180	0.4	918,873	0.4	31,693	3.4
国庫支出金	24,907,460	11.5	24,566,973	11.6	340,487	1.4
都支出金	9,118,082	4.2	11,134,595	5.3	2,016,513	18.1
財産収入	763,765	0.4	369,275	0.2	394,490	106.8
寄付金	97,437	0.0	36,459	0.0	60,978	167.3
繰入金	2,616,470	1.2	531,819	0.2	2,084,651	392.0
繰越金	10,455,481	4.8	7,225,630	3.4	3,229,851	44.7
諸収入	4,790,894	2.2	3,834,366	1.8	956,528	24.9
うち収益事業収入	0	0.0	0	0.0	0	-
特別区債	827,000	0.4	3,666,400	1.7	2,839,400	77.4

### 3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は、5.5%の増となり、歳出総額に占める義務的経費の割合は53.1%となった。  
人件費は、職員給(3億45百万円減)などが減となったものの、退職手当(10億79百万円増)や共済費(2億53百万円増)の増などにより、11億8百万円、2.3%の増となり、構成比は前年度と同様の23.7%となった。  
扶助費は、生活保護費(3億59百万円減)、児童手当(7億21百万円減)が減となったもの子ども医療費助成(10億36百万円)の増などにより、30億94百万円、7.2%の増となり、構成比は前年度を0.9ポイント上回る22.4%となった。  
公債費は、減税補てん債の繰上償還(20億58百万円皆増)を行ったことにより、前年度比14億71百万円、11.4%の増となり、構成比は前年度を0.6ポイント上回る7.0%となった。
- (2) 投資的経費は、中村南スポーツ交流センター建設(16億2百万円減)や公園新設改修(1億81百万円減)などの減がある一方で、庁舎購入(22億70百万円増)、生活幹線道路整備(7億74百万円増)および清掃事務所大規模改修(3億54百万円増)などの増により、全体で22億82百万円、12.1%の増となった。
- (3) その他の経費は、28億69百万円、3.7%の減となった。  
物件費は、住民情報システム再構築支援委託(4億24百万円増)や粗大ごみ収集関連(3億71百万円皆増)、選挙執行(3億47百万円皆増)などの増により、26億75百万円、10.5%の増となった。  
維持補修費は、道路、河川、公園の補修(2億23百万円増)などの増により、7.2%の増となった。  
積立金は、施設整備基金への積立(79億70百万円減)や財政調整基金への積立(24億5百万円減)の減により、75億22百万円、37.8%の大幅減となった。  
貸付金は、都市整備開発公社貸付金(1億51百万円皆減)などの減により、15.3%の減となった。  
繰出金は、老人医療会計繰出金(3億28百万円減)の減がある一方、国民健康保険事業会計繰出金(9億65百万円増)、介護保険会計繰出金(2億44百万円増)の増等により、5.0%の増となった。

第3表

## 性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	206,024,668	100.0	200,938,395	100.0	5,086,273	2.5
義務的経費	109,376,176	53.1	103,702,529	51.6	5,673,647	5.5
人件費	48,804,700	23.7	47,696,350	23.7	1,108,350	2.3
うち職員給	34,337,379	16.7	34,682,155	17.3	344,776	1.0
扶助費	46,232,814	22.4	43,138,473	21.5	3,094,341	7.2
公債費	14,338,662	7.0	12,867,706	6.4	1,470,956	11.4
投資的経費	21,096,400	10.2	18,814,603	9.4	2,281,797	12.1
普通建設事業費	21,096,400	10.2	18,814,603	9.4	2,281,797	12.1
うち用地取得費	6,941,100	3.4	8,046,289	4.0	1,105,189	13.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	75,552,092	36.7	78,421,263	39.0	2,869,171	3.7
物件費	28,229,440	13.7	25,554,327	12.7	2,675,113	10.5
維持補修費	3,346,302	1.6	3,122,953	1.6	223,349	7.2
補助費等	12,192,585	5.9	11,142,538	5.5	1,050,047	9.4
積立金	12,356,533	6.0	19,878,940	9.9	7,522,407	37.8
投資及び出資金	0	0.0	5,000	0.0	5,000	皆減
貸付金	946,933	0.5	1,117,790	0.5	170,857	15.3
繰出金	18,480,299	9.0	17,599,715	8.8	880,584	5.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

#### 4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費となった。また、この5費目の歳出合計は、1,873億32百万円となり、構成比全体の90.9%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 総務費は、減債基金積立金(47億86百万円増)や退職手当(10億79百万円増)、住民情報システム再構築支援委託(4億24百万円増)等の増がある一方、施設整備基金(79億70百万円減)や財政調整基金(24億5百万円減)の積立金の減により、8.8%、額にして32億45百万円の減となった。
- (2) 民生費は、子ども医療費助成(10億36百万円増)、児童手当(7億39百万円増)、国民健康保険事業会計繰出金(9億65百万円増)および介護保険会計繰出金(2億44百万円増)等の増により、全体として6.6%、額にして56億23百万円の増となった。
- (3) 衛生費は、妊婦健康診査助成費(1億25百万円皆増)、清掃リサイクル施設用地購入(8億19百万円皆増)、清掃一部事務組合分担金(3億3百万円増)等の増により、全体として10.5%、額にして17億27百万円の増となった。
- (4) 土木費は、土支田中央土地区画整理(7億50百万円減)や街路新設改良(2億67百万円減)等が減となったが、生活幹線道路整備(7億74百万円増)やみどりを育む基金積立金(2億10百万円増)、交通安全施設整備(2億3百万円増)、河川維持補修(1億76百万円)等の増により全体として2.1%、額にして3億99百万円の増となった。
- (5) 教育費は、小中学校給食調理委託(1億25百万円増)、図書館窓口業務委託(1億46百万円増)等が増となったが、中村南スポーツ交流センター建設(8億80百万円減)、小中学校職員給(1億69百万円減)などにより6.1%、16億32百万円の減となった。
- (6) 公債費は、減税補てん債の繰上償還(20億58百万円皆増)を行ったことにより、12.2%、15億73百万円の増となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分の概要を整理すると以下のとおりとなる。

( 一般会計 )	( 普通会計 )
議会費	議 会 費
総務費、区民費	総 務 費
保健福祉費、児童青少年費	民 生 費
区民費(区民費、国民年金費)	民 生 費
産業地域振興費(地域振興費)	民 生 費
保健福祉費(保健衛生費)、環境清掃費	衛 生 費
産業地域振興費(勤労者福祉費)	労 働 費
産業地域振興費(農業費)	農 林 水 産 費
産業地域振興費	商 工 費
都市整備費、土木費	土 木 費
総務費(危機管理費)	消 防 費
教育費	教 育 費
公債費	公 債 費



第4表

## 目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	206,024,668	100.0	200,938,395	100.0	5,086,273	2.5
議会費	971,711	0.5	927,177	0.5	44,534	4.8
総務費	33,831,128	16.4	37,076,608	18.4	3,245,480	8.8
民生費	90,466,549	43.9	84,843,556	42.2	5,622,993	6.6
衛生費	18,217,544	8.9	16,490,066	8.2	1,727,478	10.5
労働費	742,763	0.4	376,874	0.2	365,889	97.1
農林水産費	210,902	0.1	166,657	0.1	44,245	26.5
商工費	1,673,359	0.8	1,563,504	0.8	109,855	7.0
土木費	19,594,764	9.5	19,195,781	9.5	398,983	2.1
消防費	642,469	0.3	565,778	0.3	76,691	13.6
教育費	25,221,778	12.2	26,853,617	13.4	1,631,839	6.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	14,451,701	7.0	12,878,777	6.4	1,572,924	12.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

## 5 財政指標

### (1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、6.7%で、前年度を0.1ポイント下回った。

### (2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は76.6%で、前年度から2.1ポイント上回った。これは、減税補てん債分の減があったものの経常一般財源等における特別区税や財政調整交付金の増により分母が1.0%増加したが、分子において人件費(退職手当)等の増により3.8%増加したことによる。

### (3) 公債費比率は、7.2%と前年度を0.5ポイント下回った。

これは、分母の過半を占める標準財政規模が増となったことと、分子となる公債費に充当した一般財源が、5.7%減になったためである。

注1: 標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、平成19年度の練馬区の標準財政規模は、1,670億20百万円である。

注2: 経常一般財源等とは、区税や財政調整普通交付金、使用料の一部など毎年度経常的に収入され、区が独自にその用途を決定できる財源のことである。平成19年度の練馬区の経常一般財源等は1,576億12百万円である。

第5表 財政指標の推移

(単位: %)

	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
実質収支比率	6.7	6.8	5.1	3.1	2.2	2.1	2.3	1.7
経常収支比率	(76.6)	(75.2)	(80.1)	(83.7)	(84.2)	(86.7)	(83.2)	(84.4)
	76.6	74.5	79.2	82.8	83.2	85.6	82.1	85.4
うち人件費	28.8	28.0	30.8	33.5	34.1	35.3	34.3	35.2
公債費比率	7.2	7.7	8.4	9.2	9.5	11.0	11.6	12.3

平成 12 年度の経常収支比率の ( ) 内は、減税等補てん債を経常一般財源に加えた率であり、平成 13 ~ 18 年度の ( ) 内は減税補てん債を除いた率である。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、当該年度に発生した債務を履行済みとした場合の実質的な財政収支(純剰余または純損失)をいう。  
 ・3 ~ 5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。  
 一般的には、70~80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額}} \times 100(\%)$$

・財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、この比率が高くなっている場合は、将来財政硬直化の一因となることから、起債計画の調整の目安となる。  
 一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

## 6 今後の財政負担

### (1) 地方債現在高

平成18年度末で、892億52百万円であった地方債現在高は、19年度末において111億75百万円減、12.5%減の780億80百万円となった。これは、清掃事務所大規模改修3億9百万円、中村南スポーツ交流センター整備2億48百万円など、新たに8億27百万円の起債を行った一方、減税補てん債の繰上償還20億58百万円をはじめ、教育債、土木債などで120億2百万円の元金償還を行ったことによる。

### (2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、19年度末において229億49百万円であり対前年度比10億61百万円、4.4%の減となった。

### (3) 積立金

18年度末で、498億25百万円あった積立金現在高は、施設整備基金62億74百万円、財政調整基金29億81百万円、減債基金26億28百万円などを積立てた結果、19年度末では、20.2%増の598億78百万円となった。

### (4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、411億48百万円となり、前年度に比較して35.1%、222億90百万円の大幅減となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

	平成19年度	平成18年度	増( )減	増減率
地方債現在高 A	78,076,789	89,252,242	11,175,453	12.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	22,948,893	24,010,165	1,061,272	4.4
A + B	101,025,682	113,262,407	12,236,725	10.8
積立基金現在高 C	59,878,077	49,824,634	10,053,443	20.2
今後の財政負担 A + B - C	41,147,605	63,437,773	22,290,168	35.1
標準財政規模 D	155,486,703	151,892,728	3,593,975	2.4
$(A + B) / D \times 100$	65.0	74.6	-	-
$C / D \times 100$	38.5	32.8	-	-
今後の財政負担の割合 (A+B-C)/D × 100	26.5	41.8	-	-

(参考)

(単位:%)

	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
標準財政規模に占める 今後の財政負担の割合	26.5	41.8	62.2	78.6	87.6	97.3	93.6	99.6